

探る

内部告発 in アメリカ

④

報奨金はビジネスチャンス

「日本にも通報者にメリットを」



（奥山俊宏）

米フロリダ州の会計士ジョン・シリグさん（46）は昨年10月、「エシックスリレーションズ」（倫理解決）という名前の会社を設立した。業務の柱は「内部告発者サービス」。病院の不正を内部告発するかどうか悩める人の相談にのる。内部告発者になるにはどういふとか、どのようにして弁護士を見つけ、政府と協働するか……。

同社のホームページには「私たちは成功した内部告発者です」とある。「私たちの豊富な経験で、あなたが不正を正・通報するのを指導・支援できます。私たちに現実の世界での経験があります」

シリグさんは、勤め先だった大手病院チェーンの健康保険不正請求を政府に内部告発して、もう一人の別の内部告発者とともに計1億1000万ドルの報奨金を受け取った。そして、取り分のうち4割を弁護士報酬に回したという。巨額の報奨金が入る可能性がある内部告発者訴訟を支援するサービスはビジネスの対象にもなりうるのだ。

内部告発者に報奨金を渡す制度の導入を日本に勧める意見もある。大阪市の繊維メーカー「東洋紡」を相手取った訴訟で原告の内部告発者の代理人を務めるステイブ・コーン弁護士は写真に、ワシントンDCの非営利組織「全国内部告発者センター」の事務局長でもある。『真に内部告発者を保護すべきだと考えるならば、この制度を持つべきだ』

そして、コーン弁護士は付け加えた。「日本の人も、米政府との契約でウソをついている日本企業を内部告発すれば（米国の制度で）報奨金を得られる可能性がある。そうしたら不正請求を知る人はどなたでも私たちに連絡を」

探る

内部告発 in アメリカ

⑤

「日本も通報者にメリットを」

内部告発者に報奨金を与える米国の不正請求防止法について、麗沢大学の高橋教授（企業倫理）は「日本でもそろそろ、アメリカの制度の応用版のようなものを考える必要があるかもしれない」と話す。日本でも公金の不正は蔓延している。防衛装備の不正確さが発覚して国庫に返された金額はこの10年余で1千億円を超える。不十分なチェックで汚染水を食事に流通させた農水省などの例に於いて、高教授は「これらはまだまだ明らかにならなかったが、氷山の一角」と言う。「『通報者を褒めます』だけでは表に出るのには、部、通報する人にメリットを与え、通報を促す制度を議論してもいいのではないかと。通報者は自分を犠牲にするわけだから」

内部告発を送る人の相談にのった経験のある公益通報支援センターの阪口徹雄弁護士は、内部告発者に回収額の1割を報酬に払う法律の制定を提案する。そして「もしそれが日本の風土に合わないというのなら、『国民代表訴訟』の制度を新設すべきだと付け加える。地方自治体の損害は住民訴訟で、企業の損害は株主代表訴訟で、住民や株主が賠償を請求できる。ところが、国についてはそうした制度がない。『国の役人が不正をしても、企業が国に損害を与えても、放置されている』と阪口弁護士は現状を嘆く。「国の損害を回収するには、是正の武器を国民一人ひとりに与えるべきだ。『国民代表訴訟』の制度を新設し、同時に、内部告発者に一定の権利を与えれば、税金の無駄遣いはなくなるだろう」

（奥山俊宏）

内部告発者に報奨金を与える米国の不正請求防止法について、麗沢大学の高橋教授（企業倫理）は「日本でもそろそろ、アメリカの制度の応用版のようなものを考える必要があるかもしれない」と話す。日本でも公金の不正は蔓延している。防衛装備の不正確さが発覚して国庫に返された金額はこの10年余で1千億円を超える。不十分なチェックで汚染水を食事に流通させた農水省などの例に於いて、高教授は「これらはまだまだ明らかにならなかったが、氷山の一角」と言う。「『通報者を褒めます』だけでは表に出るのには、部、通報する人にメリットを与え、通報を促す制度を議論してもいいのではないかと。通報者は自分を犠牲にするわけだから」

内部告発を送る人の相談にのった経験のある公益通報支援センターの阪口徹雄弁護士は、内部告発者に回収額の1割を報酬に払う法律の制定を提案する。そして「もしそれが日本の風土に合わないというのなら、『国民代表訴訟』の制度を新設すべきだと付け加える。地方自治体の損害は住民訴訟で、企業の損害は株主代表訴訟で、住民や株主が賠償を請求できる。ところが、国についてはそうした制度がない。『国の役人が不正をしても、企業が国に損害を与えても、放置されている』と阪口弁護士は現状を嘆く。「国の損害を回収するには、是正の武器を国民一人ひとりに与えるべきだ。『国民代表訴訟』の制度を新設し、同時に、内部告発者に一定の権利を与えれば、税金の無駄遣いはなくなるだろう」

（奥山俊宏）

内部告発者に報奨金を与える米国の不正請求防止法について、麗沢大学の高橋教授（企業倫理）は「日本でもそろそろ、アメリカの制度の応用版のようなものを考える必要があるかもしれない」と話す。日本でも公金の不正は蔓延している。防衛装備の不正確さが発覚して国庫に返された金額はこの10年余で1千億円を超える。不十分なチェックで汚染水を食事に流通させた農水省などの例に於いて、高教授は「これらはまだまだ明らかにならなかったが、氷山の一角」と言う。「『通報者を褒めます』だけでは表に出るのには、部、通報する人にメリットを与え、通報を促す制度を議論してもいいのではないかと。通報者は自分を犠牲にするわけだから」

探る

内部告発 in アメリカ

⑥

疑惑の当事者に調査丸投げ

米ペンシルベニア州ピーチボトムの原子力発電所で、警備員たちは過労で疲れきり、仕事中に居眠りをしている――。

昨年3月27日、米政府の原子力規制委員会（NRC）に1通の手紙が届いた。差出人は、同原発の元警備員マネジャーを名乗る人物。NRCの担当者は手紙の内容を信用しなかった。

「あり得ない話だ。矛盾もある。具体性もない。同じ話を何回調べるというのか」

実は、同じ人物から05年にも同様の通報がNRCに寄せられていた。NRCはその際、調査はしたが通報の内容を確認できなかった。手紙は、その経緯に触れて、「居眠りのことをもともと知っているから、本気で調査しないのだ」とNRCと原発会社を非難。小型カメラで警備員を観察するなどの調査をするべきだと提案していた。

NRCは4月11日、原発会社に疑惑を照会して調査させる方針を決定した。「緊急の安全問題ではない」として、独自の調査は見送り、当事者に調査をいわば丸投げしたのだ。隠し撮りの提案は受け入れなかった。手紙に「私に接触しないで」と書いてあったため、NRCは、元警備員マネジャーに連絡をとらず、話を聴くこともなかった。

原発会社は5月30日、「懸念は確認されなかった」とNRCに文書で回答。これを受けてNRCは8月、手紙への対応を終結させた。このままつがやがて、NRCへの世間の信頼を揺るがす事態を招く。

9月10日、テレビ局の記者からNRCに電話があった。記者はNRCの広報担当者に言った。「ビデオを持っている」。それは、警備員が居眠りする様子を隠し撮りした決定的証拠だった。

（奥山俊宏）